

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 日新商事株式会社
コード番号 7490
(URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長
氏 名 本間 一郎

氏 名 太田 周宏
T E L (03) 3457-6253

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日
親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	69,144	△0.1	45	-	403	155.2
15年 3月期	69,220	11.4	△153	-	158	△68.3

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	65 -	8.55	-	0.4	1.6	0.6
15年 3月期	△622 -	△84.66	-	△3.9	0.6	0.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 7,313,771株 15年 3月期 7,352,869株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	25,337	16,395	64.7	2,237.59
15年 3月期	26,120	15,665	60.0	2,142.00

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 7,326,380株 15年 3月期 7,313,630株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	428	△622	△296	2,881
15年 3月期	△1,286	△171	△383	3,375

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	31,000	180	90
通 期	63,000	460	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円45銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料10ページをご参照ください。(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

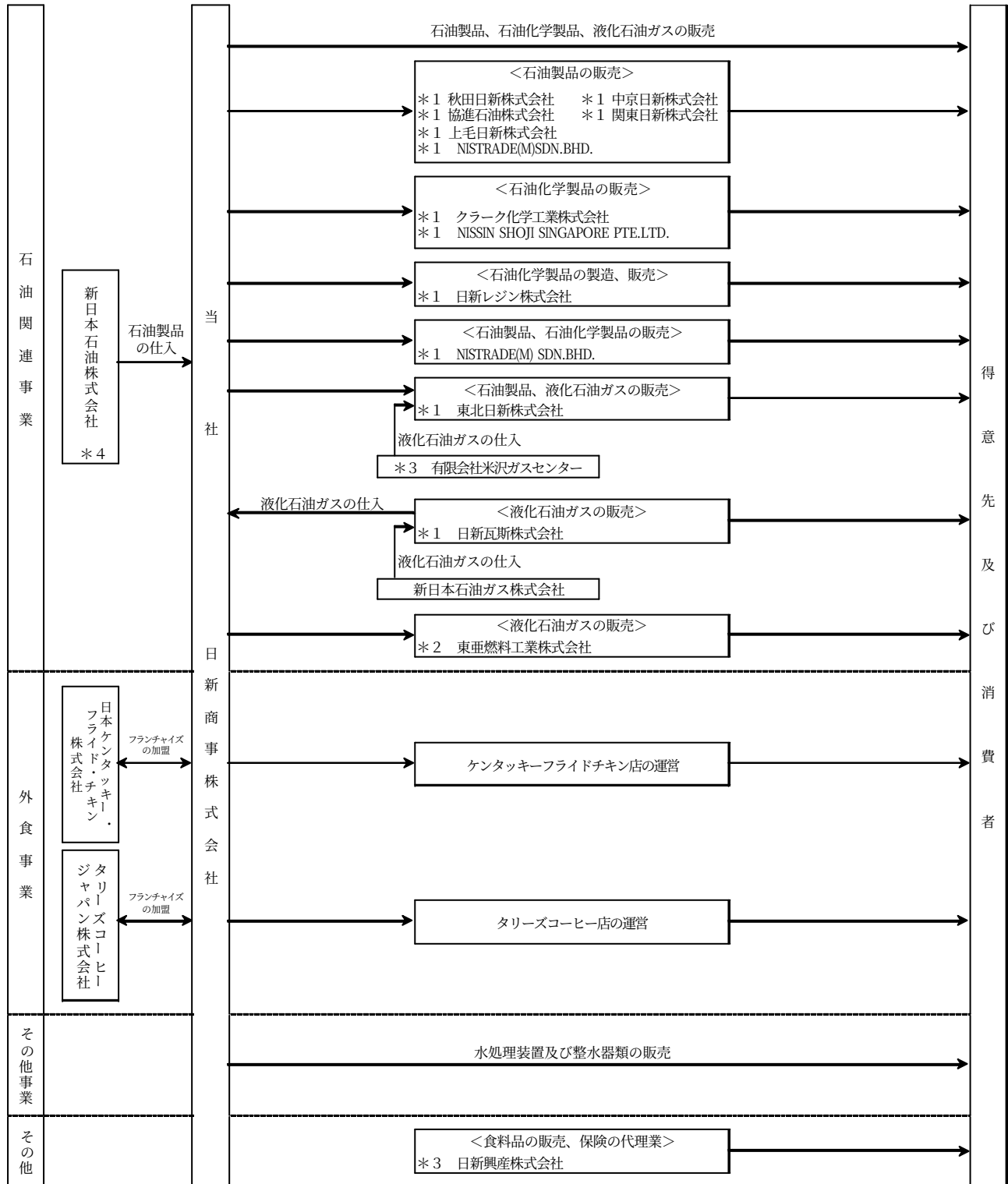
当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社 11 社及び関連会社 3 社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を運営する外食事業、また水処理装置及び整水器類の販売の他にペットボトル入り飲料製品等の販売を行うその他事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区 分	会 社 名	事 業 内 容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		秋田日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		上毛日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		東北日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		関東日新株式会社	直営給油所の運営
		NISTRAD(M)SDN.BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		クラーク化学工業株式会社	需要家への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の加工、製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.	需要家への販売
		NISTRAD(M)SDN.BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売、卸売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
		東北日新株式会社	需要家への販売
		有限会社米沢ガスセンター	系列販売店（小売店）への販売
		東亜燃料工業株式会社	需要家への販売
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
事業その他	水処理装置、整水器類の販売	当 社	水処理装置、整水器類及びペットボトル入り飲料製品等の販売
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

- (注) 1.直営店にて運営しておりました鮎店は、平成 16 年 3 月をもって店舗を閉鎖しております。
 2.クラーク化学工業株式会社は、平成 15 年 12 月をもってポリエチレン製品の加工を中止しており、平成 16 年 6 月 30 日付にて解散する予定です。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



- *1 連結子会社であります。
 *2 関連会社で持分法適用会社であります。
 *3 関連会社で持分法非適用会社であります。
 *4 その他の関係会社であります。

2. 経 営 方 針

(1) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。

その開拓精神を具現化するため、「顧客の声を聴き、その中にビジネスチャンスがある」との考えをサービス業の本質と位置づけ、時代の変化に敏速に対応し、広く社会に必要とされる「選ばれる企業」を目指すとともに、法令を遵守し社会的責務を果たします。また株主の利益を最重視し、取引先、従業員等の利益にも十分に配慮いたします。

② 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、安定的、継続的な配当実施を基本に、企業体質の強化、充実と今後の長期的事業展開に必要な内部留保を確保し、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案して配当を行ってまいります。上記の観点から、今期は普通配当に加え創立 55 周年記念配当を付議する予定です。

③ 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数増加と株式の流通活性化を重要課題のひとつと認識しております。その見地から業績、株価の推移並びに費用対効果を勘案し、1 単元の株式数の変更等、投資しやすい環境を整えたいと考えております。なお実施時期並びに具体的な施策は未定であります。

④ 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効果的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%を目標とします。

⑤ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後とも人類の発展に欠かすことのできないエネルギーをテーマとし事業展開してまいります。これに伴い、時代の変化、顧客ニーズにいち早く対応して競争力を強化し、石油、ガスを主力にエネルギー分野の更なる拡充を図ります。

これを実現するために、下記事項を取り組み課題として推進しております。

(a) 顧客満足の向上

各店舗におきましては、地域社会に密着した信頼されるサービスの提供により、お客様に選ばれ、地域になくってはならぬ店舗を目指し意欲的な営業活動を行ってまいります。また販売部門は提案できる営業体質を構築し、取引先の問題解決に貢献するとともに売上利益の拡大を図ってまいります。

(b) 人材育成と個々の能力を最大限に引き出す組織の構築

時代の変化に対応し、様々な面で実行力を発揮できる人材を育成してまいります。またこのような人材を最大限活用できる組織を構築してまいります。

(c) ROA3%の収益体質構築

エネルギー分野の更なる拡充を図り、新規商品、新規顧客を開拓するとともに、非石油部門の持続的な成長を図りつつ期待できる収益源とし、ROA3%を達成できる収益体質にいたします。

⑥ 会社の対処すべき課題

地球規模で環境問題が顕在化しエネルギー源や原動機について技術革新が議論されていますが、石油は燃料電池やコジェネにおいてもその利用価値が十分に認められています。

国内産業用燃料油の今後は、コスト要因も加わり需要が後退すると予測されていますが、当社は市況価格の変動に対応できる提案型営業活動を展開するとともに収益を確保し、石油販売での優位な地位を引続き維持してまいります。また、非石油部門においては、収益基盤を強化すべく、現在進めている外食事業、不動産関連事業等の充実を図ってまいります。

⑦ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全性を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。今後も企業価値の最大化に向けコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

(b) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織は、グループ全体の業務執行に関する意思決定及び監視、監督を行う「取締役会」、迅速な業務遂行を可能とするための補佐機関として役付取締役で構成する「常務会」、また取締役、監査役と業務執行上の責任者である執行役員が情報の共有化を目的とする「役員協議会」を設置いたしてお

ります。

また監査役制度につきましては、監査役は取締役会、部支店長会等に出席するほか、監査グループ等と連携し当社の監査及びグループ全体の業務、財務状況の調査を実施し、その業務執行の適法性、妥当性について検討し、監査体制の充実を図っております。

(イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の1名は当社及び当社グループの出身ではなく、取引等の利害関係はありません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役の人数や当社の業容等を勘案し、委員会等設置会社制度については導入せず、従来からの監査役制度を引続き採用いたしました。また、取締役会、常務会、役員協議会は、原則として毎月1回開催いたしましたが、経営環境の変化に迅速に対応するよう臨時取締役会を適宜開催いたしました。

⑧ 関連当事者との関係に関する基本方針

新日本石油株式会社

議決権比率 15.65% 筆頭株主（平成16年3月31日現在）

上記会社は各種石油製品の製造及び販売を主な事業としております。

当社は特約販売契約を締結し、取引内容は商品の仕入、販売、納入代行、給油所の賃貸借等があり、今後とも継続する考えであります。

3. 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期のわが国経済は、製造業を中心とした設備投資の増加や収益の改善により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費は雇用状況や個人所得が改善されず本格回復には至りませんでした。

国内石油製品の需要は、ガソリンは乗用車の保有台数が増えたため前年を上回ったものの、軽油は排ガス規制の影響等でディーゼル車保有台数が減少したため後退し、暖房関連油種は暖冬により減少しました。電力用重油は原子力発電所の再稼動が遅れたため、火力発電所の稼働率が前年に引続き上昇し、高水準のまま推移いたしました。

国内石油製品の市況は、原油価格高騰による仕切価格の大幅上昇を販売価格に転

嫁し切れず、また同業者間の慢性的な低価格競争により、市況環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは「高収益体質の構築」をテーマに営業活動をいたしました。主力事業の石油部門において、直営部門は顧客ニーズに合わせ、給油所のセルフ化や車両整備もできる付加価値の高い給油所網の展開を中心に、お客様に選ばれる店舗作りを推進いたしました。また直需部門は法人顧客に対し、潤滑油等付加価値の高い商品を提案型営業活動にて提供いたしました。さらに石油部門を強化するため、平成 16 年 1 月 30 日に東亜燃料工業株式会社の発行済株式の 50%を取得しました。

非石油部門では、タリーズコーヒー店 3 店舗の新規出店や遊休不動産の積極的運用等で、収益基盤を強化するとともに、今後の採算性が望めない鮎店全 4 店舗を平成 16 年 3 月 20 日付にて閉鎖いたしました。

この結果、グループ全体の売上高は 691 億 44 百万円、前年同期比 0.1%の減収となりましたが、営業損益は 45 百万円の利益（前年同期は 1 億 53 百万円の損失）となりました。

経常利益は 4 億 3 百万円、前年同期比 155.2%の増益となりました。また特別損益においては、グループ業績の効率化のため不採算事業を整理いたしましたことにより、1 億 26 百万円の損失となりました。この結果、当期純利益は 65 百万円（前年同期は 6 億 22 百万円の損失）となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

【石油関連事業】

（直営部門）

直営部門は高収益体質の構築のため、顧客満足の向上、カーケア販売の強化、給油所セルフ化による効率的運営に力を注ぎました。特にカーケア販売では「お客様の安全走行」をテーマにタイヤ等の販売を積極的に行いました。

給油所数は愛知県に 1 店舗新設し、不採算給油所を東京都、三重県、宮城県で各 1 店舗の合計 3 店舗を閉鎖し 78 店舗になりました。しかし、燃料油の販売数量及び販売単価が前年に比べ上昇したため、売上高は 254 億 50 百万円、前年同期比 6.0%の増収となりました。

（卸部門）

卸部門は、販売店各店舗の顧客満足度向上のため、立地条件、顧客ニーズに合わせ、個性的で（競合給油所との差別化）お客様に選ばれる給油所作りを提案し営業活動をいたしました。

販売店給油所数は東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、群馬県で各1店舗の合計5店舗を閉鎖し133店舗となり、売上高は142億54百万円、前年同期比5.5%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門は、工業用潤滑油等を提案型営業活動にて積極的に販売いたしました。また電力会社向け産業用燃料油は、原子力発電所の再稼動が遅れたため、前年に引き続き高水準の販売数量になりました。一般ユーザー向け燃料油は、採算販売に徹したことと、暖冬による暖房用関連油種の需要が減退したことにより販売数量は大きく減少し、売上高は213億68百万円、前年同期比4.3%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門は、既存顧客のシェアアップを図るとともに商品原料の高騰に対応した値上げを行いました。主力であるエポキシ樹脂の有力取引先の商流変更等により販売数量が減少し、売上高は51億96百万円、前年同期比1.3%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門では、液化石油ガス関係で、新規顧客の開拓、仕切価格上昇分を販売価格に転嫁する等の販売施策を推し進め、売上高は17億6百万円、前年同期比0.9%の増収となりました。

【外食事業】

外食事業では、ケンタッキーフライドチキン店が鳥インフルエンザの影響を受け、厳しい営業活動になりました。タリーズコーヒー店は東京都で2店舗、千葉県で1店舗の合計3店舗の新規出店及び昨今のカフェブームにより各店舗の売上は順調に推移いたしました。その結果、売上高は7億63百万円、前年同期比44.9%の増収となりました。

【その他事業】

整水器の販売においては、消費者の健康志向等により販売台数が増加いたしました。またペットボトル飲料も取扱品目の増加、新規開拓によって取引先が増えたため、売上高は4億4百万円、前年同期比30.6%の増収となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の回復基盤は整いつつある様相ですが、雇用情勢の厳しさ、年金問題等将来に対する不安から個人消費が大きく伸びるとは考えにくく、景気は不透明なまま推移すると予想されます。また石油販売業界は今期同様、同業者間の低価格競争により、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社は平成16年度から開始する中期経営計画「GC21

ー04」に基づき、顧客、株主、従業員が満足しうる経営に徹しつつ、中期経営計画のテーマである「エネルギー分野の再強化」を中心に営業力、収益力の強化を図ってまいります。

なお平成17年3月期の連結業績予想は、売上高630億円、経常利益4億60百万円、当期純利益2億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当期の概況

総資産は、前期末に比べ7億83百万円減少し、253億37百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債も同様に支払手形及び買掛金が減少したために前期末に比べ15億9百万円減少し、89億40百万円となりました。主な要因は、社債発行による増加があるものの、借入金の返済によるものであります。

株主資本は、前期末に比べ7億30百万円増加し、163億95百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期は12億86百万円の減少でしたが、当期は4億28百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益2億77百万円、売上債権の減少額15億78百万円等により資金が増加し、仕入債務の減少額14億64百万円等により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億22百万円の減少となりました。増加の主なものは、有価証券の売却による収入3億円であり、減少の主なものは有形固定資産の取得による支出4億41百万円、投資有価証券の取得による支出1億61百万円、関係会社株式の取得による支出5億19百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億96百万円の減少となりました。減少の主なものは、短期借入金の減少4億70百万円、長期借入金の返済による支出4億70百万円であり、増加の主なものは社債の発行による収入7億円であります。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期も税金等調整前当期純利益の見込みであり、利息及び配当金の受取額が増加し、利息の支払額が減少する予定でありますので、増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち新規設備投資の予定がないため、設備投資額は減少する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社による配当を増額する予定であり

ますので、資金は減少する見込みです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は、次のとおりであります。

項 目 \ 期 別	第 58 期 平成 14 年 3 月期	第 59 期 平成 15 年 3 月期	第 60 期 平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.8	60.0	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	8.8	17.3
債務償還年数 (年)	1.4	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4	—	15.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- (b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- (c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	2,902		3,386		△ 483
受取手形及び売掛金	8,178		9,393		△ 1,214
有価証券	—		298		△ 298
たな卸資産	817		787		29
繰延税金資産	275		302		△ 27
その他	278		277		1
貸倒引当金	△ 94		△ 90		△ 4
流動資産合計	12,357	48.8	14,354	55.0	△ 1,997
II 固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2,614		2,725		△ 110
機械装置及び運搬具	230		300		△ 70
土地	4,087		3,987		100
建設仮勘定	—		22		△ 22
その他	115		100		14
有形固定資産合計	7,048	27.8	7,136	27.3	△ 87
2.無形固定資産					
営業権	85		134		△ 49
その他	157		156		1
無形固定資産合計	243	1.0	291	1.1	△ 48
3.投資その他の資産					
投資有価証券	4,708		2,977		1,730
長期貸付金	98		130		△ 31
繰延税金資産	39		334		△ 295
その他	1,096		1,496		△ 400
貸倒引当金	△ 253		△ 599		346
投資その他の資産合計	5,688	22.4	4,339	16.6	1,349
固定資産合計	12,980	51.2	11,766	45.0	1,213
資産合計	25,337	100.0	26,120	100.0	△ 783

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,283		5,747		△ 1,464
短 期 借 入 金	720		1,545		△ 825
未 払 金	744		849		△ 105
未 払 法 人 税 等	58		23		34
賞 与 引 当 金	266		271		△ 4
そ の 他	131		164		△ 32
流 動 負 債 合 計	6,205	24.5	8,602	32.9	△ 2,397
II 固 定 負 債					
社 債	700		—		700
長 期 借 入 金	43		159		△ 115
繰 延 税 金 負 債	311		—		311
退 職 給 付 引 当 金	818		849		△ 31
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	107		99		7
そ の 他	753		738		14
固 定 負 債 合 計	2,734	10.8	1,847	7.1	887
負 債 合 計	8,940	35.3	10,450	40.0	△ 1,509
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1	0.0	4	0.0	△ 3
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	3,624	14.3	3,624	13.9	—
II 資 本 剰 余 金	3,278	12.9	3,277	12.5	0
III 利 益 剰 余 金	8,702	34.4	8,688	33.3	13
IV その他有価証券評価差額金	921	3.6	207	0.8	714
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 13	△ 0.1	△ 10	△ 0.0	△ 3
VI 自 己 株 式	△ 116	△ 0.4	△ 121	△ 0.5	5
資 本 合 計	16,395	64.7	15,665	60.0	730
負債、少数株主持分及び資本合計	25,337	100.0	26,120	100.0	△ 783

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月 1日) (至平成16年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自平成14年4月 1日) (至平成15年3月31日)		増 減 (△は減)	前 期 対 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
I 売 上 高	69,144	100.0	69,220	100.0	△ 75	99.9
II 売 上 原 価	61,612	89.1	61,840	89.3	△ 227	99.6
III 売 上 総 利 益	7,532	10.9	7,380	10.7	152	102.1
III 販売費及び一般管理費	7,487	10.8	7,533	10.9	△ 45	99.4
営業利益又は営業損失(△)	45	0.1	△ 153	△ 0.2	198	—
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	12		22		△ 10	
受 取 配 当 金	49		47		2	
仕 入 割 引	58		61		△ 2	
不 動 産 賃 貸 料 収 入	407		393		13	
軽油引取税納税報奨金	84		89		△ 4	
そ の 他 営 業 外 収 益	28		57		△ 29	
営 業 外 収 益 合 計	640	0.9	671	0.9	△ 31	95.4
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	27		39		△ 11	
売 上 割 引	4		5		△ 0	
不 動 産 賃 貸 原 価	192		204		△ 12	
営 業 権 償 却	2		2		△ 0	
為 替 差 損	—		40		△ 40	
そ の 他 営 業 外 費 用	55		67		△ 11	
営 業 外 費 用 合 計	281	0.4	360	0.5	△ 78	78.2
経 常 利 益	403	0.6	158	0.2	245	255.2
VI 特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	52		—		52	
固 定 資 産 売 却 益	19		2		17	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		—		2	
特 別 利 益 合 計	74	0.1	2	0.0	71	3,027.6
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 除 売 却 損	65		35		29	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16		853		△ 837	
店 舗 閉 鎖 損 失	111		—		111	
そ の 他 特 別 損 失	7		12		△ 4	
特 別 損 失 合 計	200	0.3	902	1.3	△ 701	22.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	277	0.4	△ 741	△ 1.1	1,018	—
法人税、住民税及び事業税	72	0.1	69	0.1	3	104.5
法 人 税 等 調 整 額	142	0.2	△ 186	△ 0.3	328	—
少 数 株 主 損 失	2	0.0	1	0.0	0	115.7
当期純利益又は当期純損失(△)	65	0.1	△ 622	△ 0.9	687	—

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	増 減 (△ は 減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	3,277	3,277	—
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益	0	—	0
資本剰余金増加高合計	0	—	0
III 資本剰余金期末残高	3,278	3,277	0
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	8,688	9,377	△ 689
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	65	—	65
利益剰余金増加高合計	65	—	65
III 利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	51	51	△ 0
2. 役員賞与	—	15	△ 15
(うち監査役賞与)	(—)	(2)	(△ 2)
3. 当期純損失	—	622	△ 622
利益剰余金減少高合計	51	689	△ 638
IV 利益剰余金期末残高	8,702	8,688	13

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増 減 (△は減)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		277	△ 741	1,018
減価償却費		366	345	21
賞与引当金の減少額(△)		△ 4	△ 53	48
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 334	141	△ 475
退職給付引当金の減少額(△)		△ 31	△ 49	18
役員退職慰労引当金の増加額		7	21	△ 13
受取利息及び受取配当金		△ 61	△ 69	7
支払利息		27	39	△ 11
固定資産除売却損		154	35	118
投資有価証券評価損		16	853	△ 837
前払年金費用の増加額(△)		△ 6	△ 21	15
売上債権の増加額(△)又は減少額		1,578	△ 2,326	3,905
たな卸資産の増加額(△)		△ 29	△ 111	82
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△ 1,464	1,033	△ 2,497
未払軽油引取税の減少額(△)		△ 56	△ 304	248
その他の		△ 7	17	△ 25
小計		433	△ 1,190	1,624
利息及び配当金の受取額		61	69	△ 7
利息の支払額		△ 28	△ 38	10
法人税等の支払額		△ 37	△ 125	87
営業活動によるキャッシュ・フロー		428	△ 1,286	1,714
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		300	—	300
有形固定資産の取得による支出		△ 441	△ 197	△ 244
有形固定資産の売却による収入		33	—	33
無形固定資産の取得による支出		—	△ 17	17
投資有価証券の取得による支出		△ 161	△ 112	△ 49
関係会社株式の取得による支出		△ 519	—	△ 519
投資有価証券の売却による収入		143	84	59
保証金の差入による支出		△ 69	△ 18	△ 50
保証金の返還による収入		29	—	29
貸付けによる支出		△ 10	△ 64	53
貸付金の回収による収入		80	105	△ 25
その他の		△ 8	48	△ 56
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 622	△ 171	△ 450
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△ 470	—	△ 470
社債の発行による収入		700	—	700
長期借入れによる収入		—	20	△ 20
長期借入金の返済による支出		△ 470	△ 327	△ 142
自己株式の取得による支出		—	△ 24	24
親会社による配当金の支払額		△ 51	△ 51	0
その他の		△ 4	—	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 296	△ 383	87
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3	3	△ 7
V 現金及び現金同等物の減少額(△)		△ 494	△ 1,838	1,343
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,375	5,213	△ 1,838
VII 現金及び現金同等物期末残高		2,881	3,375	△ 494

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次の11社であります。

日新瓦斯株式会社
協進石油株式会社
秋田日新株式会社
上毛日新株式会社
東北日新株式会社
中京日新株式会社
NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.
日新レジン株式会社
関東日新株式会社
クラーク化学工業株式会社
NISTRAD(M) SDN.BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

東亜燃料工業株式会社

平成16年1月に株式を取得いたしました東亜燃料工業株式会社につきましては、当社の連結決算期末日をみなし取得日といたしましたため、同社の損益は取り入れておりません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 及び NISTRAD(M) SDN.BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 及び NISTRAD(M) SDN.BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

メーター商品

…… 総平均法による原価法

その他の商品

…… 主に先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …… 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具、その他	2～10年

- ②無形固定資産 …… 営業権は商法の規定に基づき5年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金 …… 従業員に対し翌期に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（126百万円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

- ④役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（表示方法の変更）

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました為替差損（当連結会計年度16百万円）は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他営業外費用」に含めて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

1. 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度において区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」（当連結会計年度 △9百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。

2. 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」（当連結会計年度 △0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」（前連結会計年度 3百万円）及び「保証金の返還による収入」（前連結会計年度 7百万円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,799 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,865 百万円
2. 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2. 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
建 物 及 び 構 築 物 89 百万円	建 物 及 び 構 築 物 99 百万円
土 地 818 百万円	土 地 818 百万円
投 資 有 価 証 券 1,332 百万円	投 資 有 価 証 券 978 百万円
計 2,240 百万円	計 1,897 百万円
(対応債務)	(対応債務)
支払手形及び買掛金 2,905 百万円	支払手形及び買掛金 4,472 百万円
短 期 借 入 金 610 百万円	短 期 借 入 金 1,365 百万円
長 期 借 入 金 31 百万円	長 期 借 入 金 121 百万円
計 3,547 百万円	計 5,959 百万円
3. 関連会社に対する株式・出資金	3. 関連会社に対する株式・出資金
投資有価証券(株式) 530 百万円	投資有価証券(株式) 11 百万円
その他(投資その他の資産) 3 百万円	その他(投資その他の資産) 3 百万円
4. 保証債務	4. 保証債務
従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携 ローン)に対して保証を行っております。	従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携 ローン)に対して保証を行っております。
7 百万円	10 百万円
5. 	5. 自己株式及び法定準備金取崩等会計に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 支払手数料 533 百万円 貸倒引当金繰入額 12 百万円 給料手当 2,031 百万円 臨時雇用給 797 百万円 賞与引当金繰入額 258 百万円 退職給付引当金繰入額 222 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22 百万円 賃借料 917 百万円 減価償却費 188 百万円 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1 百万円 土地 18 百万円 <u>計</u> 19 百万円 3. 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 46 百万円 固定資産除却損 建物及び構築物 7 百万円 機械装置及び運搬具 3 百万円 有形固定資産のその他 1 百万円 除却費用 6 百万円 <u>計</u> 18 百万円 4. 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 77 百万円 有形固定資産のその他 11 百万円 無形固定資産のその他 0 百万円 除却費用 4 百万円 違約金等 17 百万円 <u>計</u> 111 百万円 5. その他特別損失の主なもの ゴルフ会員権売却損 6 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 支払手数料 422 百万円 貸倒引当金繰入額 164 百万円 給料手当 2,059 百万円 臨時雇用給 787 百万円 賞与引当金繰入額 262 百万円 退職給付引当金繰入額 218 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23 百万円 賃借料 895 百万円 減価償却費 157 百万円 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2 百万円 3. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 10 百万円 機械装置及び運搬具 3 百万円 有形固定資産のその他 10 百万円 除却費用 11 百万円 <u>計</u> 35 百万円 4. その他特別損失の主なもの リース解約損 6 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,902 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 21 百万円 <u>現金及び現金同等物</u> 2,881 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,386 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 10 百万円 <u>現金及び現金同等物</u> 3,375 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	石 油 関連事業	外食事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,976	763	404	69,144	—	69,144
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,976	763	404	69,144	—	69,144
営業費用	67,466	928	424	68,818	280	69,099
営業利益又は営業損失(△)	510	△ 165	△ 19	325	△ 280	45
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	16,936	425	49	17,411	7,925	25,337
減価償却費	162	54	0	218	148	366
資本的支出	216	164	—	381	38	419

(1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石 油 関 連 事 業 ・ ・ ・ 揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、
ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外 食 事 業 ・ ・ ・ 鮎店の運営、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー
店のフランチャイズ運営
- ③ そ の 他 事 業 ・ ・ ・ 水処理装置、整水器類、飲料、その他

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（280百万円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（7,925百万円）の主なものは、賃貸用不動産及び親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

(5) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	石 油 関連事業	外食事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,383	526	310	69,220	—	69,220
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	68,383	526	310	69,220	—	69,220
営業費用	68,119	590	367	69,076	296	69,373
営業利益又は営業損失(△)	264	△ 64	△ 56	143	△ 296	△ 153
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	17,668	374	60	18,104	8,016	26,120
減価償却費	165	23	0	190	154	345
資本的支出	129	103	1	234	115	349

- (注) (1) 当連結会計年度より、外食事業の営業損失が、石油関連事業の営業利益の10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。
- (2) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- (3) 各区分の主な製品
- ① 石 油 関 連 事 業 ・ ・ ・ 揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
 - ② 外 食 事 業 ・ ・ ・ 鮭店の運営、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒードのフランチャイズ運営
 - ③ そ の 他 事 業 ・ ・ ・ 水処理装置、整水器類、飲料、その他
- (4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（296百万円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。
- (5) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（8,016百万円）の主なものは、賃貸用不動産及び親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部かる資産等であります。
- (6) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 14 年 4 月 1 日) (至 平 成 15 年 3 月 31 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞ ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞ ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																
<table><tr><th></th><th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th><th>そ の 他</th><th>計</th></tr><tr><td>取 得 価 額 相 当</td><td>504</td><td>242</td><td>746</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当</td><td>289</td><td>95</td><td>385</td></tr><tr><td>期 末 残 高 相 当</td><td>214</td><td>146</td><td>361</td></tr></table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	計	取 得 価 額 相 当	504	242	746	減 価 償 却 累 計 額 相 当	289	95	385	期 末 残 高 相 当	214	146	361	<table><tr><th></th><th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th><th>そ の 他</th><th>計</th></tr><tr><td>取 得 価 額 相 当</td><td>562</td><td>147</td><td>710</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当</td><td>332</td><td>90</td><td>422</td></tr><tr><td>期 末 残 高 相 当</td><td>230</td><td>57</td><td>288</td></tr></table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	計	取 得 価 額 相 当	562	147	710	減 価 償 却 累 計 額 相 当	332	90	422	期 末 残 高 相 当	230	57	288
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	計																														
取 得 価 額 相 当	504	242	746																														
減 価 償 却 累 計 額 相 当	289	95	385																														
期 末 残 高 相 当	214	146	361																														
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	計																														
取 得 価 額 相 当	562	147	710																														
減 価 償 却 累 計 額 相 当	332	90	422																														
期 末 残 高 相 当	230	57	288																														
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同 左																																
②未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 129 百万円 1 年 超 240 百万円 合 計 369 百万円	②未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 110 百万円 1 年 超 184 百万円 合 計 294 百万円																																
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同 左																																
③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 131 百万円 減価償却費相当額 131 百万円	③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 117 百万円 減価償却費相当額 117 百万円																																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
＜貸主側＞ ①未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 3 百万円 1 年 超 4 百万円 合 計 8 百万円	＜貸主側＞ ①未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 3 百万円 1 年 超 2 百万円 合 計 6 百万円																																
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。	(注) 同 左																																
また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。																																	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会 社 名	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼務等	事業上 の 関 係					
そ 関 の 係 他 会 の 社	新日本石油 株 式 会 社	東 京 都 港 区	139,436	石 油 製 品 の 製 造 及 び 販 売	直接 15.65%	転籍 1名	石油製品 の 仕 入 先	営 業	商 品 の 仕 入	46,455	買掛金	2,905
								取 引	給油所の 賃 借	412		
								引	商品納入 代 行	345	売掛金	33
								営 業	以 外 の 仕 入 割 引	58	—	—
								取 引	土 地 等 の 賃 貸	13	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
なお、取引に対して担保を提供しております。
2. 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
3. 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
4. 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

(2) 兄弟会社等

重要性が乏しいため、当連結会計年度より記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
そ の 係 他 会 社	新日本石油 株式会社	東京都 港区	139,436	石油製品の 製造及び販売	直接 15.0%	転籍 1名	石油製品の 仕入先	営業 取引 商品の 仕入	47,096	買掛金	4,472
								給油所の 賃借	416		
								商品納入 代行	330	売掛金	34
								営業 取引 以外の 取引 仕入割引	59	—	—
								土地等の 賃貸	10	—	—

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
なお、取引に対して担保を提供しております。
- 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

（２）兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
そ 会 社 他 の 子 関 係 社	新日本石油 ガス株式 会社	東京都 千代田区	4,480	液化石油ガスの 製造及び販売	な し	な し	液化石油 ガスの 仕入先	営業 取引 液化石油 ガスの 仕入	484	—	—
								営業 取引 以外の 取引 土地等の 賃貸	47	未収 入金	3

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 液化石油ガスの仕入は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により、決定しております。
- 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金不算入額 103 百万円 減価償却損金算入限度超過額 78 百万円 投資有価証券評価損 損金不算入額 239 百万円 ゴルフ会員権評価損 損金不算入額 50 百万円 貸倒引当金損金算入 限度超過額 37 百万円 退職給付引当金損金算入 限度超過額 240 百万円 繰 越 欠 損 金 262 百万円 そ の 他 89 百万円 繰延税金資産小計 1,102 百万円 評 価 性 引 当 額 △ 194 百万円 繰延税金資産合計 908 百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 272 百万円 その他有価証券評価差額金 632 百万円 繰延税金負債合計 904 百万円 繰延税金資産純額 3 百万円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 275 百万円 固定資産 39 百万円 固定負債 311 百万円 差 引 3 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入 限度超過額 86 百万円 減価償却損金算入限度超過額 79 百万円 投資有価証券評価損 損金不算入額 228 百万円 ゴルフ会員権評価損 損金不算入額 77 百万円 貸倒引当金損金算入 限度超過額 147 百万円 退職給付引当金損金算入 限度超過額 235 百万円 繰 越 欠 損 金 273 百万円 そ の 他 94 百万円 繰延税金資産小計 1,222 百万円 評 価 性 引 当 額 △ 166 百万円 繰延税金資産合計 1,056 百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 278 百万円 その他有価証券評価差額金 141 百万円 繰延税金負債合計 419 百万円 繰延税金資産純額 636 百万円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 302 百万円 固定資産 334 百万円 計 636 百万円

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)																																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.05 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>14.28 %</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.66 %</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>7.46 %</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 3.44 %</td></tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td><td>5.76 %</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>3.58 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>77.35 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		住民税均等割	14.28 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.66 %	評価性引当額	7.46 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.44 %	税率変更による影響額	5.76 %	そ の 他	3.58 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.35 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.05 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>△ 5.34 %</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△ 3.03 %</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△ 14.81 %</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.31 %</td></tr> <tr> <td>修正申告に伴う法人税等</td><td>△ 3.07 %</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>△ 1.89 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>15.22 %</td></tr> </table> 3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、改正後の税率に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加し、当連結会計期間に費用計上された法人税等調整額が0百万円減少しております。	法定実効税率	42.05 %	(調整)		住民税均等割	△ 5.34 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 3.03 %	評価性引当額	△ 14.81 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.31 %	修正申告に伴う法人税等	△ 3.07 %	そ の 他	△ 1.89 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.22 %
法定実効税率	42.05 %																																				
(調整)																																					
住民税均等割	14.28 %																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.66 %																																				
評価性引当額	7.46 %																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.44 %																																				
税率変更による影響額	5.76 %																																				
そ の 他	3.58 %																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.35 %																																				
法定実効税率	42.05 %																																				
(調整)																																					
住民税均等割	△ 5.34 %																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 3.03 %																																				
評価性引当額	△ 14.81 %																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.31 %																																				
修正申告に伴う法人税等	△ 3.07 %																																				
そ の 他	△ 1.89 %																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.22 %																																				

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株 式	1,739	3,139	1,399	1,275	1,778	503
② そ の 他	512	687	174	-	-	-
小 計	2,252	3,827	1,574	1,275	1,778	503
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株 式	93	85	△ 8	538	471	△ 66
② 債 券	-	-	-	300	298	△ 1
社 債	-	-	-	-	-	-
③ そ の 他	104	94	△ 9	618	530	△ 87
小 計	198	180	△ 18	1,456	1,299	△ 156
合 計	2,450	4,007	1,556	2,731	3,078	346

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を 853百万円計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売 却 額	143	84
売 却 益 の 合 計 額	2	-
売 却 損 の 合 計 額	-	37

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	169	186
計	169	186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を 16百万円計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
そ の 他	-	-	260	-
計	-	-	260	-

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債 券				
社 債	300	-	-	-
② そ の 他	-	-	166	-
計	300	-	166	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益 デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 1,660 百万円	△ 1,787 百万円
(2) 年金資産	820 百万円	740 百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 840 百万円	△ 1,046 百万円
(4) 未認識年金資産	177 百万円	35 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	325 百万円	352 百万円
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)-(4)+(5)	△ 691 百万円	△ 729 百万円
(7) 前払年金費用	126 百万円	120 百万円
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△ 818 百万円	△ 849 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 勤務費用	111 百万円	129 百万円
(2) 利息費用	32 百万円	41 百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△ 7 百万円	△ 7 百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	85 百万円	55 百万円
(5) 臨時に支払った割増退職金	3 百万円	11 百万円
(6) 退職給付費用 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	226 百万円	229 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から5年定額法	発生年度の翌期から5年定額法

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 2,237 円 59 銭 1株当たり当期純利益金額 8 円 55 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,142 円 00 銭 1株当たり当期純損失金額 84 円 66 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,196 円 68 銭 1株当たり当期純利益金額 3 円 01 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目 \ 期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失金額(△) (百万円)	65	△ 622
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による役員賞与金)	2 (2)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	62	△ 622
期中平均株式数 (株)	7,313,771	7,352,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 177 千株	平成13年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 191 千株

5. 販売の状況

販売実績

事業の種類別セグメント		期 別 当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
石 油 関 連 事 業	直 営	25,450	24,013	＋ 6.0
	卸	14,254	15,081	－ 5.5
	直 需	21,368	22,332	－ 4.3
	産業資材	5,196	5,265	－ 1.3
	そ の 他	1,706	1,691	＋ 0.9
	小 計	67,976	68,383	－ 0.6
外 食 事 業		763	526	＋ 44.9
そ の 他 事 業		404	310	＋ 30.6
計		69,144	69,220	－ 0.1

- (注) 1. 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。